

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2026年8月20日提出
【計算期間】	第4期中(自 2025年11月21日至 2026年5月20日)
【ファンド名】	りそな つみたてラップ型ファンド（安定型） りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型） りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）
【発行者名】	りそなアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 西山 明宏
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【事務連絡者氏名】	石橋 里枝
【連絡場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【電話番号】	03-6704-3828
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

【りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）】

以下の運用状況は2026年 5月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	11,096,047,047	99.71
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	32,809,147	0.29
合計（純資産総額）		11,128,856,194	100.00

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末（2023年11月20日）	1,213	1,213	1.0434	1.0434
第2計算期間末（2024年11月20日）	4,719	4,719	1.0951	1.0951
第3計算期間末（2025年11月20日）	8,779	8,779	1.1345	1.1345
2025年 5月末日	6,432	—	1.0805	—
6月末日	6,843	—	1.0951	—
7月末日	7,261	—	1.1041	—
8月末日	7,599	—	1.1093	—
9月末日	8,104	—	1.1204	—
10月末日	8,548	—	1.1411	—
11月末日	8,867	—	1.1437	—
12月末日	9,192	—	1.1420	—
2026年 1月末日	9,495	—	1.1404	—
2月末日	10,005	—	1.1625	—
3月末日	10,050	—	1.1218	—
4月末日	10,649	—	1.1510	—
5月末日	11,128	—	1.1652	—

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2022年12月21日～2023年11月20日	0.0000
第2期	2023年11月21日～2024年11月20日	0.0000
第3期	2024年11月21日～2025年11月20日	0.0000
当中間期	2025年11月21日～2026年 5月20日	—

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2022年12月21日～2023年11月20日	4.34

第2期	2023年11月21日～2024年11月20日	4.95
第3期	2024年11月21日～2025年11月20日	3.60
当中間期	2025年11月21日～2026年 5月20日	0.93

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）】

以下の運用状況は2026年 5月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	9,796,180,191	99.50
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	48,783,840	0.50
合計（純資産総額）		9,844,964,031	100.00

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2023年11月20日)	1,380	1,380	1.1227	1.1227
第2計算期間末 (2024年11月20日)	4,243	4,243	1.2562	1.2562
第3計算期間末 (2025年11月20日)	7,560	7,560	1.3676	1.3676
2025年 5月末日	5,445	—	1.2387	—
6月末日	5,878	—	1.2674	—
7月末日	6,164	—	1.2968	—
8月末日	6,484	—	1.3062	—
9月末日	6,901	—	1.3319	—
10月末日	7,431	—	1.3754	—
11月末日	7,682	—	1.3842	—
12月末日	7,968	—	1.3907	—
2026年 1月末日	8,203	—	1.3963	—
2月末日	8,697	—	1.4322	—
3月末日	8,521	—	1.3621	—
4月末日	9,356	—	1.4365	—
5月末日	9,844	—	1.4710	—

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2022年12月21日～2023年11月20日	0.0000
第2期	2023年11月21日～2024年11月20日	0.0000
第3期	2024年11月21日～2025年11月20日	0.0000
当中間期	2025年11月21日～2026年 5月20日	—

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2022年12月21日～2023年11月20日	12.27
第2期	2023年11月21日～2024年11月20日	11.89
第3期	2024年11月21日～2025年11月20日	8.87
当中間期	2025年11月21日～2026年 5月20日	5.14

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）】

以下の運用状況は2026年 5月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	6,836,969,521	99.71
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	20,047,814	0.29
合計（純資産総額）		6,857,017,335	100.00

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2023年11月20日)	865	865	1.2210	1.2210
第2計算期間末 (2024年11月20日)	2,854	2,854	1.4709	1.4709
第3計算期間末 (2025年11月20日)	5,035	5,035	1.6883	1.6883
2025年 5月末日	3,574	—	1.4395	—
6月末日	3,812	—	1.4887	—
7月末日	4,094	—	1.5500	—
8月末日	4,258	—	1.5677	—
9月末日	4,537	—	1.6166	—
10月末日	4,997	—	1.6971	—
11月末日	5,143	—	1.7173	—
12月末日	5,353	—	1.7376	—
2026年 1月末日	5,531	—	1.7572	—
2月末日	5,989	—	1.8200	—
3月末日	5,751	—	1.6995	—
4月末日	6,462	—	1.8496	—
5月末日	6,857	—	1.9189	—

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
---	----	--------------

第1期	2022年12月21日～2023年11月20日	0.0000
第2期	2023年11月21日～2024年11月20日	0.0000
第3期	2024年11月21日～2025年11月20日	0.0000
当中間期	2025年11月21日～2026年 5月20日	—

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2022年12月21日～2023年11月20日	22.10
第2期	2023年11月21日～2024年11月20日	20.47
第3期	2024年11月21日～2025年11月20日	14.78
当中間期	2025年11月21日～2026年 5月20日	10.40

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（参考）

R M国内債券マザーファンド

以下の運用状況は2026年 5月29日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	191,708,995,100	83.82
地方債証券	日本	12,158,997,556	5.32
特殊債券	日本	11,436,967,968	5.00
社債券	日本	10,669,373,000	4.67
	フランス	590,763,000	0.26
	韓国	99,115,000	0.04
	小計	11,359,251,000	4.97
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	2,042,756,742	0.89
合計（純資産総額）		228,706,968,366	100.00

R M先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

以下の運用状況は2026年 5月29日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	80,371,933,411	43.98
	カナダ	3,886,172,820	2.13
	メキシコ	1,575,514,219	0.86
	ドイツ	10,210,521,794	5.59
	イタリア	11,674,426,303	6.39
	フランス	12,919,992,190	7.07
	オランダ	2,183,402,489	1.19

	スペイン	7,758,863,917	4.25
	ベルギー	2,714,868,429	1.49
	オーストリア	1,879,484,076	1.03
	フィンランド	921,096,493	0.50
	アイルランド	767,130,233	0.42
	ポルトガル	1,010,247,771	0.55
	イギリス	10,084,520,159	5.52
	スウェーデン	334,624,742	0.18
	ノルウェー	290,041,131	0.16
	デンマーク	334,604,178	0.18
	ポーランド	1,309,364,255	0.72
	オーストラリア	2,299,128,611	1.26
	ニュージーランド	503,997,420	0.28
	シンガポール	646,579,045	0.35
	マレーシア	919,616,640	0.50
	韓国	851,574,834	0.47
	中国	22,820,804,130	12.49
	イスラエル	791,079,009	0.43
	小計	179,059,588,299	97.99
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	3,667,758,632	2.01
合計（純資産総額）		182,727,346,931	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建	—	180,520,777,693	98.79

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

R M先進国債券マザーファンド

以下の運用状況は2026年 5月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	40,037,083,628	44.05
	カナダ	1,919,279,074	2.11
	メキシコ	783,983,508	0.86
	ドイツ	4,998,166,564	5.50
	イタリア	5,871,976,900	6.46
	フランス	6,431,752,581	7.08
	オランダ	1,082,940,240	1.19
	スペイン	3,853,215,129	4.24
	ベルギー	1,354,921,128	1.49
	オーストリア	916,060,881	1.01
	フィンランド	473,008,553	0.52
	アイルランド	388,956,945	0.43

	ポルトガル	509,119,170	0.56
	イギリス	5,090,674,195	5.60
	スウェーデン	164,275,717	0.18
	ノルウェー	147,778,388	0.16
	デンマーク	168,615,474	0.19
	ポーランド	649,324,209	0.71
	オーストラリア	1,185,988,037	1.30
	ニュージーランド	255,739,714	0.28
	シンガポール	321,613,280	0.35
	マレーシア	457,132,788	0.50
	韓国	424,465,407	0.47
	中国	11,382,253,319	12.52
	イスラエル	403,226,549	0.44
	小計	89,271,551,378	98.22
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	1,621,107,982	1.78
合計（純資産総額）		90,892,659,360	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建	—	852,117,612	0.94

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

R M新興国債券マザーファンド

以下の運用状況は2026年 5月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	アイルランド	23,501,484,144	99.82
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	43,511,088	0.18
合計（純資産総額）		23,544,995,232	100.00

R M国内株式マザーファンド

以下の運用状況は2026年 5月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	240,456,490,070	98.94
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	2,566,288,568	1.06
合計（純資産総額）		243,022,778,638	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	2,575,300,000	1.06

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

R M先進国株式マザーファンド

以下の運用状況は2026年 5月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	431,298,233,513	72.38
	カナダ	21,307,507,186	3.58
	ドイツ	13,529,330,321	2.27
	イタリア	4,373,971,686	0.73
	フランス	13,145,754,772	2.21
	オランダ	11,365,701,993	1.91
	スペイン	5,427,293,253	0.91
	ベルギー	1,322,654,525	0.22
	オーストリア	493,597,936	0.08
	ルクセンブルク	916,235,593	0.15
	フィンランド	1,970,791,531	0.33
	アイルランド	9,457,432,136	1.59
	ポルトガル	283,726,849	0.05
	イギリス	20,912,285,292	3.51
	スイス	15,580,693,954	2.61
	スウェーデン	4,690,743,388	0.79
	ノルウェー	1,007,557,579	0.17
	デンマーク	2,488,257,547	0.42
	ケイマン	1,464,112,188	0.25
	リベリア	503,853,630	0.08
	オーストラリア	9,493,539,227	1.59
	バミューダ	804,791,746	0.14
	ニュージーランド	322,215,588	0.05
	香港	2,072,222,328	0.35
	シンガポール	2,388,249,977	0.40
	イスラエル	1,920,062,271	0.32
	キュラソー	581,324,046	0.10
	ジャージー	1,016,383,712	0.17
	小計	580,138,523,767	97.36
新株予約権証券	カナダ	0	0.00
投資証券	アメリカ	7,826,199,869	1.31
	フランス	185,002,668	0.03
	イギリス	130,518,487	0.02
	オーストラリア	498,714,134	0.08
	香港	103,856,243	0.02
	シンガポール	129,089,407	0.02
	小計	8,873,380,808	1.49
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	6,856,474,158	1.15

合計（純資産総額）	595,868,378,733	100.00
-----------	-----------------	--------

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	5,679,739,116	0.95
	買建	ドイツ	1,138,441,120	0.19

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建	—	1,217,043,965	0.20
	売建	—	861,118,744	0.14

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

R M新興国株式マザーファンド

以下の運用状況は2026年 5月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	193,427,700	0.25
	カナダ	26,543,700	0.03
	メキシコ	1,238,104,911	1.60
	ブラジル	2,581,394,412	3.33
	チリ	346,866,127	0.45
	コロンビア	99,373,593	0.13
	ペルー	37,326,251	0.05
	オランダ	57,589,673	0.07
	ルクセンブルク	86,643,154	0.11
	ギリシャ	356,996,173	0.46
	イギリス	292,495,469	0.38
	スイス	123,888,508	0.16
	トルコ	289,865,076	0.37
	チェコ	80,109,949	0.10
	キプロス	0	0.00
	ハンガリー	234,602,645	0.30
	ポーランド	733,382,504	0.94
	ロシア	0	0.00
	ケイマン	8,117,951,186	10.46
	バミューダ	231,321,637	0.30
	香港	621,695,571	0.80
	シンガポール	11,506,948	0.01
	マレーシア	710,998,228	0.92
	タイ	732,131,224	0.94
	フィリピン	196,528,460	0.25
	インドネシア	446,183,084	0.57
	韓国	17,204,209,205	22.17

	台湾	19,585,065,894	25.24
	中国	6,976,798,282	8.99
	インド	8,417,885,002	10.85
	カザフスタン	0	0.00
	カタール	381,108,742	0.49
	エジプト	48,320,743	0.06
	南アフリカ	2,009,802,068	2.59
	英ヴァージン諸島	15,299,559	0.02
	アラブ首長国連邦	826,522,142	1.06
	クウェート	409,433,652	0.53
	サウジアラビア	1,837,438,424	2.37
	小計	75,558,809,896	97.36
投資証券	メキシコ	59,015,632	0.08
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	1,990,122,920	2.56
合計（純資産総額）		77,607,948,448	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	2,120,613,811	2.73

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建	—	94,230,319	0.12
	売建	—	27,363,191	0.04

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

R M国内リートマザーファンド

以下の運用状況は2026年 5月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	78,264,389,600	98.67
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	1,054,694,438	1.33
合計（純資産総額）		79,319,084,038	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
不動産投信指数先物取引	買建	日本	973,780,000	1.23

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

R M先進国リートマザーファンド

以下の運用状況は2026年 5月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	789,664,053	0.75

	オーストラリア	72,966,173	0.07
	小計	862,630,226	0.82
投資証券	アメリカ	82,642,196,493	78.23
	カナダ	1,302,916,633	1.23
	ドイツ	27,623,423	0.03
	イタリア	20,613,815	0.02
	フランス	2,189,430,675	2.07
	オランダ	168,580,817	0.16
	スペイン	621,461,872	0.59
	ベルギー	1,113,507,682	1.05
	アイルランド	44,034,079	0.04
	イギリス	3,974,124,577	3.76
	オーストラリア	7,021,296,084	6.65
	ニュージーランド	120,212,561	0.11
	香港	913,298,544	0.86
	シンガポール	3,349,481,805	3.17
	韓国	178,351,032	0.17
	イスラエル	197,498,621	0.19
	ガーンジー	243,160,238	0.23
	小計	104,127,788,951	98.56
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	654,040,190	0.62
合計（純資産総額）		105,644,459,367	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	641,844,401	0.61

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建	—	17,986,181	0.02
	売建	—	73,267,784	0.07

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

2【設定及び解約の実績】

【りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2022年12月21日～2023年11月20日	1,226,447,263	63,688,846
第2期	2023年11月21日～2024年11月20日	3,423,862,626	277,226,626
第3期	2024年11月21日～2025年11月20日	3,995,166,471	566,464,434
当中間期	2025年11月21日～2026年 5月20日	1,936,573,409	382,130,829

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2022年12月21日～2023年11月20日	1,246,694,115	16,906,410
第2期	2023年11月21日～2024年11月20日	2,317,775,430	169,769,453
第3期	2024年11月21日～2025年11月20日	2,419,652,596	269,392,120
当中間期	2025年11月21日～2026年 5月20日	1,249,814,153	201,195,179

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2022年12月21日～2023年11月20日	746,704,895	37,612,595
第2期	2023年11月21日～2024年11月20日	1,353,492,833	121,817,113
第3期	2024年11月21日～2025年11月20日	1,275,535,311	233,629,944
当中間期	2025年11月21日～2026年 5月20日	662,416,651	128,131,082

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】

りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）

りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）

りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）

- （１） 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第284条および第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- （２） 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期中間計算期間(2025年11月21日から2026年 5月20日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

【りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第3期 2025年11月20日現在	第4期中間計算期間末 2026年 5月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	85,384,266	64,406,080
親投資信託受益証券	8,753,180,780	10,613,233,226
未収入金	84,006,200	-
未収利息	818	1,058
流動資産合計	8,922,572,064	10,677,640,364
資産合計	8,922,572,064	10,677,640,364
負債の部		
流動負債		
未払金	117,466,300	-
未払解約金	747,380	4,399,141
未払受託者報酬	1,244,929	1,595,331
未払委託者報酬	23,653,613	30,311,206
その他未払費用	253,038	324,285
流動負債合計	143,365,260	36,629,963
負債合計	143,365,260	36,629,963
純資産の部		
元本等		
元本	7,738,096,454	9,292,539,034
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,041,110,350	1,348,471,367
（分配準備積立金）	392,867,270	375,597,407
元本等合計	8,779,206,804	10,641,010,401
純資産合計	8,779,206,804	10,641,010,401
負債純資産合計	8,922,572,064	10,677,640,364

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第3期中間計算期間 自 2024年11月21日 至 2025年 5月20日	第4期中間計算期間 自 2025年11月21日 至 2026年 5月20日
営業収益		
受取利息	44,400	166,016
有価証券売買等損益	49,623,762	116,244,284
営業収益合計	49,579,362	116,410,300
営業費用		
受託者報酬	889,295	1,595,331
委託者報酬	16,896,463	30,311,206
その他費用	180,737	324,285
営業費用合計	17,966,495	32,230,822
営業利益又は営業損失（ ）	67,545,857	84,179,478
経常利益又は経常損失（ ）	67,545,857	84,179,478
中間純利益又は中間純損失（ ）	67,545,857	84,179,478
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	4,418,190	3,461,766
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	409,950,961	1,041,110,350
剰余金増加額又は欠損金減少額	139,967,074	278,356,294
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	139,967,074	278,356,294
剰余金減少額又は欠損金増加額	27,149,823	51,712,989
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	27,149,823	51,712,989
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	459,640,545	1,348,471,367

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

第3期 2025年11月20日現在	第4期中間計算期間末 2026年 5月20日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 4,309,394,417円	期首元本額 7,738,096,454円
期中追加設定元本額 3,995,166,471円	期中追加設定元本額 1,936,573,409円
期中一部解約元本額 566,464,434円	期中一部解約元本額 382,130,829円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 7,738,096,454口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 9,292,539,034口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.1345円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.1451円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (11,345円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (11,451円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第3期 2025年11月20日現在	第4期中間計算期間末 2026年 5月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

【りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第3期 2025年11月20日現在	第4期中間計算期間末 2026年 5月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	57,919,257	75,734,133
親投資信託受益証券	7,538,043,136	9,423,200,375
未収入金	84,427,400	-
未収利息	555	1,244
流動資産合計	7,680,390,348	9,498,935,752
資産合計	7,680,390,348	9,498,935,752
負債の部		
流動負債		
未払金	91,315,600	-
未払解約金	69,897	5,253,847
未払受託者報酬	1,067,830	1,385,132
未払委託者報酬	27,407,539	35,551,578
その他未払費用	217,025	281,547
流動負債合計	120,077,891	42,472,104
負債合計	120,077,891	42,472,104
純資産の部		
元本等		
元本	5,528,054,158	6,576,673,132
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,032,258,299	2,879,790,516
（分配準備積立金）	850,268,033	822,379,660
元本等合計	7,560,312,457	9,456,463,648
純資産合計	7,560,312,457	9,456,463,648
負債純資産合計	7,680,390,348	9,498,935,752

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第3期中間計算期間 自 2024年11月21日 至 2025年 5月20日	第4期中間計算期間 自 2025年11月21日 至 2026年 5月20日
営業収益		
受取利息	40,479	146,695
有価証券売買等損益	20,066,866	461,948,871
営業収益合計	20,026,387	462,095,566
営業費用		
受託者報酬	769,158	1,385,132
委託者報酬	19,741,634	35,551,578
その他費用	156,303	281,547
営業費用合計	20,667,095	37,218,257
営業利益又は営業損失（ ）	40,693,482	424,877,309
経常利益又は経常損失（ ）	40,693,482	424,877,309
中間純利益又は中間純損失（ ）	40,693,482	424,877,309
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	3,948,155	7,740,465
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	865,227,441	2,032,258,299
剰余金増加額又は欠損金減少額	243,708,733	504,924,720
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	243,708,733	504,924,720
剰余金減少額又は欠損金増加額	34,653,556	74,529,347
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	34,653,556	74,529,347
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,037,537,291	2,879,790,516

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

第3期 2025年11月20日現在	第4期中間計算期間末 2026年 5月20日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 3,377,793,682円	期首元本額 5,528,054,158円
期中追加設定元本額 2,419,652,596円	期中追加設定元本額 1,249,814,153円
期中一部解約元本額 269,392,120円	期中一部解約元本額 201,195,179円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 5,528,054,158口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 6,576,673,132口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.3676円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.4379円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (13,676円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (14,379円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第3期 2025年11月20日現在	第4期中間計算期間末 2026年 5月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

【りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第3期 2025年11月20日現在	第4期中間計算期間末 2026年 5月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	40,780,838	59,580,159
親投資信託受益証券	5,020,976,334	6,528,667,532
未収入金	59,332,200	-
未収利息	391	979
流動資産合計	5,121,089,763	6,588,248,670
資産合計	5,121,089,763	6,588,248,670
負債の部		
流動負債		
未払金	61,111,900	-
未払解約金	658,369	1,836,187
未払受託者報酬	703,748	943,159
未払委託者報酬	22,754,493	30,495,435
その他未払費用	142,998	191,679
流動負債合計	85,371,508	33,466,460
負債合計	85,371,508	33,466,460
純資産の部		
元本等		
元本	2,982,673,387	3,516,958,956
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,053,044,868	3,037,823,254
（分配準備積立金）	898,395,680	863,766,076
元本等合計	5,035,718,255	6,554,782,210
純資産合計	5,035,718,255	6,554,782,210
負債純資産合計	5,121,089,763	6,588,248,670

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第3期中間計算期間 自 2024年11月21日 至 2025年 5月20日	第4期中間計算期間 自 2025年11月21日 至 2026年 5月20日
営業収益		
受取利息	29,732	110,055
有価証券売買等損益	22,285,149	606,372,245
営業収益合計	22,255,417	606,482,300
営業費用		
受託者報酬	510,870	943,159
委託者報酬	16,518,031	30,495,435
その他費用	103,787	191,679
営業費用合計	17,132,688	31,630,273
営業利益又は営業損失（ ）	39,388,105	574,852,027
経常利益又は経常損失（ ）	39,388,105	574,852,027
中間純利益又は中間純損失（ ）	39,388,105	574,852,027
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	4,006,736	10,505,894
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	913,933,297	2,053,044,868
剰余金増加額又は欠損金減少額	255,765,431	509,464,034
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	255,765,431	509,464,034
剰余金減少額又は欠損金増加額	55,013,184	89,031,781
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	55,013,184	89,031,781
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,079,304,175	3,037,823,254

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

第3期 2025年11月20日現在	第4期中間計算期間末 2026年 5月20日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況 期首元本額 1,940,768,020円 期中追加設定元本額 1,275,535,311円 期中一部解約元本額 233,629,944円	1. 投資信託財産に係る元本の状況 期首元本額 2,982,673,387円 期中追加設定元本額 662,416,651円 期中一部解約元本額 128,131,082円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 2,982,673,387口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 3,516,958,956口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.6883円 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (16,883円)	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.8638円 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (18,638円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第3期 2025年11月20日現在	第4期中間計算期間末 2026年 5月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

（参考）

「りそな つみたてラップ型ファンド」の各ファンドは「RM国内債券マザーファンド」、「RM先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）」、「RM先進国債券マザーファンド」、「RM新興国債券マザーファンド」、「RM国内株式マザーファンド」、「RM先進国株式マザーファンド」、「RM新興国株式マザーファンド」、「RM国内リートマザーファンド」および「RM先進国リートマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査意見の対象外となっております。

RM国内債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2026年 5月20日現在

資産の部

2026年 5月20日現在

流動資産	
金銭信託	391,059
コール・ローン	1,274,976,411
国債証券	188,185,018,670
地方債証券	12,067,548,488
特殊債券	11,444,773,091
社債券	11,291,612,000
未収利息	551,867,882
前払費用	68,185,763
流動資産合計	224,884,373,364
資産合計	224,884,373,364
負債の部	
流動負債	
未払解約金	63,488,300
流動負債合計	63,488,300
負債合計	63,488,300
純資産の部	
元本等	
元本	256,244,274,295
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	31,423,389,231
元本等合計	224,820,885,064
純資産合計	224,820,885,064
負債純資産合計	224,884,373,364

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報 会社の提供する価額で評価しております。
-----------------	--

（貸借対照表に関する注記）

2026年 5月20日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2025年11月21日
期首元本額	267,023,364,019円
期中追加設定元本額	53,583,684,101円
期中一部解約元本額	64,362,773,825円
期末元本額	256,244,274,295円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド（安定型）	10,372,963,471円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	14,907,998,493円
りそなラップ型ファンド（成長型）	2,935,972,139円
DCりそな グローバルバランス	1,267,707,684円
つみたてバランスファンド	21,936,452,629円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	12,059,351,697円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	4,297,691,750円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	1,428,216,892円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	2,757,070,646円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	889,705,013円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	220,615,586円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	342,869,048円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	2,621,530,601円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	1,251,774,811円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	164,404,295円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	680,329,376円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	165,523,375円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	97,337,869円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	237,552,874円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	64,187,136円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	48,266,860円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	6,661,502円

りそなターゲット・イヤー・ファンド2035（運用継続型）	9,437,484円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040（運用継続型）	6,316,242円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045（運用継続型）	2,415,122円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050（運用継続型）	1,260,947円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055（運用継続型）	790,796円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060（運用継続型）	381,545円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065（運用継続型）	160,866円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070	39,580円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075	211,115円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070（運用継続型）	68,292円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075（運用継続型）	275,212円
FWりそな円建債券アクティブファンド	677,612,017円
FWりそな国内債券インデックスファンド	120,900,191,566円
Smart-i 国内債券インデックス	17,858,311,274円
Smart-i 8資産バランス 安定型	4,866,202,223円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	3,532,315,830円
Smart-i 8資産バランス 成長型	641,348,069円
りそなFT 国内債券インデックス（適格機関投資家専用）	13,541,555,923円
りそなFT RCバランスファンド（適格機関投資家専用）	6,590,726,308円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	22,967,062円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	26,854,308円
りそなVIグローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	39,005,325円
りそなマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	765,369,109円
りそなFT パッシブバランス（適格機関投資家専用）	688,787,624円
りそなFT マルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	1,377,903,391円
りそなFT 基本ポートフォリオ（適格機関投資家専用）	5,939,583,318円
2. 計算日における受益権の総数	256,244,274,295口
3. 元本の欠損	
純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	31,423,389,231円
4. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.8774円
(10,000口当たり純資産額)	(8,774円)

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2026年 5月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

R M先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

貸借対照表

（単位：円）

2026年 5月20日現在	
資産の部	
流動資産	

2026年 5月20日現在

預金	1,620,708,721
コール・ローン	163,416,524
国債証券	174,958,362,965
派生商品評価勘定	1,573,656,151
未収入金	59,691,021
未収利息	1,394,212,812
前払費用	235,430,455
流動資産合計	180,005,478,649
資産合計	180,005,478,649
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	29,954,477
未払金	1,039,220,377
未払解約金	105,157,200
流動負債合計	1,174,332,054
負債合計	1,174,332,054
純資産の部	
元本等	
元本	216,605,886,704
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	37,774,740,109
元本等合計	178,831,146,595
純資産合計	178,831,146,595
負債純資産合計	180,005,478,649

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場場で評価しております。 為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

2026年 5月20日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2025年11月21日
期首元本額	189,764,360,693円
期中追加設定元本額	57,638,018,505円
期中一部解約元本額	30,796,492,494円
期末元本額	216,605,886,704円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド（安定型）	21,030,472,276円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	38,850,852,862円
りそなラップ型ファンド（成長型）	7,171,898,572円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	12,952,425,695円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	4,599,547,786円

りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	1,528,561,444円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	2,961,136,535円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	952,197,185円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	236,107,383円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	366,959,357円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	5,159,948,232円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	2,985,485,533円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	507,076,128円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	436,403,797円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	175,946,020円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	104,342,670円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	254,647,054円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	68,697,800円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	51,525,076円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	7,062,127円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035（運用継続型）	10,031,718円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040（運用継続型）	6,742,617円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045（運用継続型）	2,586,711円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050（運用継続型）	1,336,674円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055（運用継続型）	840,580円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060（運用継続型）	408,454円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065（運用継続型）	172,498円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070	42,180円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075	223,918円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070（運用継続型）	72,852円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075（運用継続型）	291,864円
FWりそな円建債券アクティブファンド	516,102,608円
FWりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジあり）	72,605,177,770円
Smart-i 先進国債券インデックス（為替ヘッジあり）	25,009,984,186円
Smart-i 8資産バランス 安定型	5,208,436,028円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	3,744,585,392円
Smart-i 8資産バランス 成長型	686,451,183円
りそなFT RCバランスファンド（適格機関投資家専用）	4,254,462,186円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	46,397,274円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	73,641,165円
りそなVIグローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	90,145,462円
りそなマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	828,818,155円
りそなDAAファンド（適格機関投資家専用）	1,811,758,041円
りそなFT マルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	1,305,883,656円
2. 計算日における受益権の総数	216,605,886,704口
3. 元本の欠損	
純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	37,774,740,109円
4. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.8256円
(10,000口当たり純資産額)	(8,256円)

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2026年 5月20日現在

- 貸借対照表計上額、時価及び差額
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
- 時価の算定方法
国債証券
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
デリバティブ取引
（その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 金融商品の時価等に関する事項の補足説明
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）
デリバティブ取引に関する注記
（通貨関連）

（2026年 5月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	180,333,810,342	-	178,790,108,668	1,543,701,674
	米ドル	81,299,047,110	-	80,774,043,688	525,003,422
	カナダドル	3,873,478,918	-	3,826,938,946	46,539,972
	メキシコペソ	1,613,805,615	-	1,614,405,924	600,309
	ユーロ	52,343,592,501	-	51,645,380,832	698,211,669
	英ポンド	10,139,773,088	-	10,014,529,569	125,243,519
	スウェーデンクローナ	336,322,737	-	330,423,861	5,898,876
	ノルウェークローネ	296,187,038	-	295,945,609	241,429
	デンマーククローネ	336,626,216	-	331,871,373	4,754,843
	ポーランドズロチ	1,339,040,824	-	1,323,729,558	15,311,266
	オーストラリアドル	2,296,789,510	-	2,274,730,767	22,058,743
	ニュージーランドドル	503,241,894	-	498,863,605	4,378,289
	シンガポールドル	652,259,672	-	646,877,986	5,381,686
	マレーシアリンギット	897,035,718	-	886,717,986	10,317,732
	韓国ウォン	894,555,656	-	882,820,553	11,735,103
	中国元	22,758,862,636	-	22,677,199,257	81,663,379
	イスラエルシェケル	753,191,209	-	765,629,154	12,437,945
	合計	180,333,810,342	-	178,790,108,668	1,543,701,674

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M先進国債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2026年 5月20日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	3,188,267,475

2026年 5月20日現在

コール・ローン	57,333,356
国債証券	86,251,806,046
派生商品評価勘定	49,457
未収利息	430,879,674
前払費用	337,523,097
流動資産合計	90,265,859,105
資産合計	90,265,859,105
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	261,306
前受収益	20,187
未払金	5,324,014,322
未払解約金	18,000,700
流動負債合計	5,342,296,515
負債合計	5,342,296,515
純資産の部	
元本等	
元本	58,960,697,801
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	25,962,864,789
元本等合計	84,923,562,590
純資産合計	84,923,562,590
負債純資産合計	90,265,859,105

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

2026年 5月20日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2025年11月21日
期首元本額	30,528,705,362円
期中追加設定元本額	32,667,495,921円
期中一部解約元本額	4,235,503,482円
期末元本額	58,960,697,801円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド（安定型）	2,360,500,613円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	4,172,504,943円
りそなラップ型ファンド（成長型）	1,418,139,266円
DCりそな グローバルバランス	126,547,479円
つみたてバランスファンド	3,222,779,435円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	1,639,751,112円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	572,320,782円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	186,723,537円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	367,804,274円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	115,947,487円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	28,427,067円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	44,074,898円

りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	584,471,417円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	321,045,118円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	86,327,328円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	11,337,929円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	4,467,398円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	14,766,703円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	6,089,624円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	10,572,043円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	817,878円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035（運用継続型）	1,269,011円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040（運用継続型）	852,186円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045（運用継続型）	329,680円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050（運用継続型）	166,215円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055（運用継続型）	105,720円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060（運用継続型）	50,964円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065（運用継続型）	19,599円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070	4,838円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075	25,479円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070（運用継続型）	7,782円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075（運用継続型）	33,236円
FWりそな先進国債券アクティブファンド	50,882,666円
FWりそな先進国+新興国債券アクティブファンド	95,428,541円
FWりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジなし）	29,442,332,542円
Smart-i 先進国債券インデックス（為替ヘッジなし）	6,235,779,521円
Smart-i 8資産バランス 安定型	643,541,730円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	449,383,440円
Smart-i 8資産バランス 成長型	78,863,732円
りそなFT 先進国債券インデックス（適格機関投資家専用）	2,447,607,734円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	5,109,840円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	8,196,485円
りそなVIグローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	22,268,546円
りそなFT パッシブバランス（適格機関投資家専用）	1,323,381,608円
りそなマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	28,471,316円
りそなFT パッシブバランス（適格機関投資家専用）	594,842,200円
りそなFT マルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	584,504,475円
りそなFT 基本ポートフォリオ（適格機関投資家専用）	474,385,481円
りそなFT パッシブバランス202307（適格機関投資家専用）	1,177,436,903円
2. 計算日における受益権の総数	58,960,697,801口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.4403円
(10,000口当たり純資産額)	(14,403円)

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2026年 5月20日現在

- 貸借対照表計上額、時価及び差額
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
- 時価の算定方法
国債証券
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
デリバティブ取引
（その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 金融商品の時価等に関する事項の補足説明
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

(通貨関連)

(2026年 5月20日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	2,437,630,695	-	2,437,418,846	211,849
	米ドル	1,046,218,896	-	1,046,236,659	17,763
	カナダドル	46,945,617	-	46,947,891	2,274
	メキシコペソ	47,435,669	-	47,412,824	22,845
	ユーロ	597,724,412	-	597,734,777	10,365
	英ポンド	138,266,334	-	138,276,718	10,384
	スウェーデンクローナ	34,669,805	-	34,664,885	4,920
	ノルウェークローネ	28,929,182	-	28,929,013	169
	デンマーククローネ	32,847,409	-	32,849,803	2,394
	ポーランドズロチ	38,862,118	-	38,863,641	1,523
	オーストラリアドル	27,546,184	-	27,544,794	1,390
	ニュージーランドドル	15,008,619	-	15,010,077	1,458
	シンガポールドル	19,104,608	-	19,107,904	3,296
	韓国ウォン	25,309,993	-	25,299,893	10,100
	中国元	315,746,813	-	315,529,109	217,704
	イスラエルシケル	23,015,036	-	23,010,858	4,178
	合計	2,437,630,695	-	2,437,418,846	211,849

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M新興国債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2026年 5月20日現在

資産の部	
流動資産	
預金	196,355,395
コール・ローン	46,248,978
投資信託受益証券	22,672,120,960
未収利息	760
流動資産合計	22,914,726,093

2026年 5月20日現在	
資産合計	22,914,726,093
負債の部	
流動負債	
未払金	183,280,082
流動負債合計	183,280,082
負債合計	183,280,082
純資産の部	
元本等	
元本	13,436,365,714
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	9,295,080,297
元本等合計	22,731,446,011
純資産合計	22,731,446,011
負債純資産合計	22,914,726,093

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。 外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

2026年 5月20日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2025年11月21日
期首元本額	11,625,783,542円
期中追加設定元本額	2,145,491,501円
期中一部解約元本額	334,909,329円
期末元本額	13,436,365,714円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド（安定型）	493,792,709円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	2,136,888,582円
りそなラップ型ファンド（成長型）	1,579,330,304円
D C りそな グローバルバランス	28,951,615円
つみたてバランスファンド	2,736,384,449円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	280,871,191円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	330,600,683円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	250,420,461円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	131,200,596円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	101,863,874円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	62,147,355円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	182,029,404円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	70,717,738円
九州SDGs・グローバルバランス	19,560,059円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定型）	10,260,855円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定成長型）	130,297,024円
ラップ型ファンド・プラスESG（成長型）	163,031,920円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	117,590,807円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	166,625,052円

りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	123,815,603円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	5,066,647円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	3,792,487円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	12,535,720円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	5,170,039円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	8,974,151円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	11,163,285円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035（運用継続型）	467,433円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040（運用継続型）	486,321円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045（運用継続型）	285,505円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050（運用継続型）	221,497円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055（運用継続型）	227,083円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060（運用継続型）	205,791円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065（運用継続型）	279,683円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070	90,646円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075	481,013円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070（運用継続型）	158,728円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075（運用継続型）	625,164円
FWりそな先進国＋新興国債券アクティブファンド	24,220,554円
FWりそな新興国債券インデックスファンド	2,808,724,245円
Smart-i 8資産バランス 安定型	134,264,952円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	471,112,468円
Smart-i 8資産バランス 成長型	805,308,946円
りそなVIGローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	1,865,660円
りそなVIGローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	5,470,724円
りそなVIGローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	18,786,691円
2. 計算日における受益権の総数	13,436,365,714口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.6918円
(10,000口当たり純資産額)	(16,918円)

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2026年 5月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
投資信託受益証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

R M国内株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2026年 5月20日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	763,974,781

2026年 5月20日現在	
株式	229,968,439,900
派生商品評価勘定	122,075,950
未収入金	1,522,500
未収配当金	2,251,193,547
未収利息	12,558
差入委託証拠金	165,754,377
流動資産合計	233,272,973,613
資産合計	233,272,973,613
負債の部	
流動負債	
前受金	176,075,000
未払解約金	127,682,600
流動負債合計	303,757,600
負債合計	303,757,600
純資産の部	
元本等	
元本	75,294,321,822
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	157,674,894,191
元本等合計	232,969,216,013
純資産合計	232,969,216,013
負債純資産合計	233,272,973,613

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

2026年 5月20日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2025年11月21日
期首元本額	71,285,098,832円
期中追加設定元本額	17,904,641,830円
期中一部解約元本額	13,895,418,840円
期末元本額	75,294,321,822円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド（安定型）	497,273,728円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	3,356,815,803円
りそなラップ型ファンド（成長型）	4,299,746,216円
DCりそな グローバルバランス	26,128,089円
つみたてバランスファンド	9,788,844,407円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	327,934,267円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	383,367,679円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	289,970,432円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	152,420,016円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	118,034,041円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	72,110,976円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	207,281,557円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	183,794,836円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	232,166,353円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	260,867,966円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	98,664,190円

ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	12,324,414円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	11,481,758円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	42,865,588円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	19,932,741円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	38,177,256円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	12,245,590円
りそなTOPIXインデックス	114,688,576円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035（運用継続型）	525,085円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040（運用継続型）	545,922円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045（運用継続型）	315,463円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050（運用継続型）	247,873円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055（運用継続型）	254,146円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060（運用継続型）	229,994円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065（運用継続型）	312,113円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070	98,460円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075	525,764円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070（運用継続型）	172,733円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075（運用継続型）	686,096円
日本株式・ゴールドアロケーションファンド	138,531,678円
FWりそな国内株式アクティブファンド	147,925,741円
FWりそな国内株式インデックスファンド	32,744,999,458円
Smart-i TOPIXインデックス	10,074,824,682円
Smart-i 8資産バランス 安定型	155,361,901円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	549,428,349円
Smart-i 8資産バランス 成長型	911,600,978円
TOPIXインデックスファンド（適格機関投資家専用）	3,438,267,892円
りそなFT TOPIXインデックス（適格機関投資家専用）	1,866,003,073円
りそなFT RCバランスファンド（適格機関投資家専用）	844,099,477円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	1,280,959円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	8,284,346円
りそなVIグローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	30,043,540円
りそなFT パッシブバランス（適格機関投資家専用）	687,538,558円
りそなマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	78,040,647円
りそなDAAファンド（適格機関投資家専用）	41,209,371円
りそなFT パッシブバランス（適格機関投資家専用）	149,508,711円
りそなFT マルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	233,587,987円
りそなTOPIXインデックスファンド（適格機関投資家専用）	660,442,127円
りそなFT 基本ポートフォリオ（適格機関投資家専用）	656,603,272円
国内株式・ゴールドバランスファンド（適格機関投資家専用）	171,801,750円
りそなFT パッシブバランス202307（適格機関投資家専用）	801,431,521円
りそなマルチアセットファンド202310（適格機関投資家専用）	201,722,634円
りそなマルチアセットファンド202403（適格機関投資家専用）	150,733,042円
2. 計算日における受益権の総数	75,294,321,822口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	3.0941円
(10,000口当たり純資産額)	(30,941円)

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2026年 5月20日現在

- 貸借対照表計上額、時価及び差額
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
- 時価の算定方法
株式
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
デリバティブ取引
（その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）
該当事項はありません。

（その他の注記）
デリバティブ取引に関する注記
（株式関連）

（2026年 5月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	2,565,629,050	-	2,687,705,000	122,075,950
合計		2,565,629,050	-	2,687,705,000	122,075,950

（注）時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

R M先進国株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2026年 5月20日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	6,412,064,205
コール・ローン	241,861,473
株式	560,990,567,277
投資証券	8,820,440,913
派生商品評価勘定	174,959,851
未収入金	73,403,954
未収配当金	599,753,803
未収利息	3,975
差入委託証拠金	2,124,593,263
流動資産合計	579,437,648,714
資産合計	579,437,648,714
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	12,315,219
未払金	3,034,790,701
未払解約金	21,708,100
流動負債合計	3,068,814,020
負債合計	3,068,814,020
純資産の部	
元本等	
元本	125,067,460,487
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	451,301,374,207
元本等合計	576,368,834,694
純資産合計	576,368,834,694
負債純資産合計	579,437,648,714

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 新株予約権証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

2026年 5月20日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2025年11月21日
期首元本額	119,645,264,172円
期中追加設定元本額	16,572,313,756円
期中一部解約元本額	11,150,117,441円
期末元本額	125,067,460,487円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド（安定型）	1,494,218,856円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	10,157,138,159円
りそなラップ型ファンド（成長型）	12,448,055,703円
DCりそな グローバルバランス	48,259,770円
つみたてバランスファンド	4,459,139,484円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	1,348,135,378円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	1,611,572,107円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	1,215,811,522円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	644,282,101円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	495,632,685円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	298,730,692円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	847,940,685円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	343,290,178円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	671,601,855円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	722,488,348円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	62,479,427円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	11,932,903円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	15,662,790円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	73,047,381円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	38,796,609円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	80,397,803円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	49,747,170円
りそな先進国株式インデックス	214,653,368円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035（運用継続型）	2,150,509円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040（運用継続型）	2,232,075円

りそなターゲット・イヤー・ファンド2045（運用継続型）	1,302,318円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050（運用継続型）	1,011,175円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055（運用継続型）	1,035,952円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060（運用継続型）	940,973円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065（運用継続型）	1,272,115円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070	405,342円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075	2,142,443円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070（運用継続型）	712,155円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075（運用継続型）	2,784,184円
全世界株式・ゴールドアロケーションファンド	129,732,811円
FWりそな先進国株式アクティブファンド	59,836,190円
FWりそな先進国＋新興国株式アクティブファンド	96,500,442円
FWりそな先進国株式インデックスファンド	29,926,597,393円
Smart-i 先進国株式インデックス	36,840,353,050円
Smart-i 8資産バランス 安定型	663,305,702円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	2,303,841,084円
Smart-i 8資産バランス 成長型	3,702,855,261円
Smart-i Select 全世界株式インデックス	5,092,215,977円
Smart-i Select 全世界株式インデックス（除く日本）	1,536,330,178円
Smart-i DC 全世界株式インデックス	2,539,394,328円
Smart-i DC 全世界株式インデックス（除く日本）	18,353,049円
りそなFT 先進国株式インデックス（適格機関投資家専用）	1,084,864,477円
りそなFT RCバランスファンド（適格機関投資家専用）	666,653,039円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	3,933,482円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	21,819,330円
りそなVIグローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	205,139,457円
りそなFT パッシブバランス（適格機関投資家専用）	823,273,950円
りそなマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	86,972,680円
りそなDAAファンド（適格機関投資家専用）	212,584,932円
りそなFT パッシブバランス（適格機関投資家専用）	51,400,376円
りそなFT マルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	283,144,770円
りそなFT 基本ポートフォリオ（適格機関投資家専用）	441,023,189円
りそなFT パッシブバランス202307（適格機関投資家専用）	908,331,125円
2. 計算日における受益権の総数	125,067,460,487口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	4.6085円
(10,000口当たり純資産額)	(46,085円)

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2026年 5月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
株式、新株予約権証券、投資証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
デリバティブ取引	
（その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（株式関連）

（2026年 5月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 買建	6,393,900,846	-	6,556,606,776	162,705,930
合計		6,393,900,846	-	6,556,606,776	162,705,930

（注）時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

（通貨関連）

（2026年 5月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	217,762,800	-	217,701,502	61,298
	米ドル	200,352,600	-	200,373,642	21,042
	ノルウェークローネ	3,433,200	-	3,429,640	3,560
	ニュージーランドドル	13,977,000	-	13,898,220	78,780
合計		217,762,800	-	217,701,502	61,298

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M新興国株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2026年 5月20日現在

資産の部	
流動資産	
預金	957,486,755
コール・ローン	24,504,428
株式	71,455,446,705
投資証券	57,525,827
派生商品評価勘定	68,510,422
未収入金	25,887,931
未収配当金	104,964,601
未収利息	402
差入委託証拠金	462,157,370
流動資産合計	73,156,484,441
資産合計	73,156,484,441

2026年 5月20日現在

負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	21,116,937
未払解約金	6,042,100
流動負債合計	27,159,037
負債合計	27,159,037
純資産の部	
元本等	
元本	21,847,712,442
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	51,281,612,962
元本等合計	73,129,325,404
純資産合計	73,129,325,404
負債純資産合計	73,156,484,441

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

2026年 5月20日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2025年11月21日
期首元本額	20,976,166,120円
期中追加設定元本額	4,400,270,464円
期中一部解約元本額	3,528,724,142円
期末元本額	21,847,712,442円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド（安定型）	416,384,426円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	2,326,047,778円
りそなラップ型ファンド（成長型）	2,714,002,689円
DCりそな グローバルバランス	10,756,828円
つみたてバランスファンド	1,585,417,305円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	320,003,543円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	374,083,946円

りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	283,483,273円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	149,195,257円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	115,389,332円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	68,910,087円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	192,634,595円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	85,108,633円
九州SDGs・グローバルバランス	36,364,871円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定型）	5,849,370円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定成長型）	236,785,573円
ラップ型ファンド・プラスESG（成長型）	429,348,238円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	67,031,490円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	145,241,343円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	172,033,615円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	4,602,134円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	2,551,051円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	3,665,345円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	19,310,695円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	10,983,190円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	22,771,960円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	11,230,243円
りそな新興国株式インデックス	12,340,533円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035（運用継続型）	500,015円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040（運用継続型）	520,061円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045（運用継続型）	284,103円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050（運用継続型）	232,760円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055（運用継続型）	238,711円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060（運用継続型）	216,251円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065（運用継続型）	287,795円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070	90,106円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075	484,880円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070（運用継続型）	160,642円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075（運用継続型）	621,729円
全世界株式・ゴールドアロケーションファンド	26,150,513円
FWりそな先進国＋新興国株式アクティブファンド	70,846,666円
FWりそな新興国株式インデックスファンド	3,318,728,971円
Smart-i 新興国株式インデックス	5,191,501,498円
Smart-i 8資産バランス 安定型	153,001,692円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	533,658,542円
Smart-i 8資産バランス 成長型	853,771,800円
Smart-i Select 全世界株式インデックス	1,005,351,842円
Smart-i Select 全世界株式インデックス（除く日本）	302,765,026円
Smart-i DC 全世界株式インデックス	501,349,731円
Smart-i DC 全世界株式インデックス（除く日本）	3,618,638円
りそなVIGlobal・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	566,027円
りそなVIGlobal・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	4,876,353円
りそなVIGlobal・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	56,360,747円
2. 計算日における受益権の総数	21,847,712,442口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	3.3472円
(10,000口当たり純資産額)	(33,472円)

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2026年 5月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
株式、投資証券	（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
デリバティブ取引	（その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（株式関連）

（2026年 5月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,584,755,119	-	1,632,148,000	47,392,881
合計		1,584,755,119	-	1,632,148,000	47,392,881

（注）時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

（通貨関連）

（2026年 5月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	31,980,465	-	31,980,726	261
	米ドル	31,980,465	-	31,980,726	261
	売建	178,465	-	178,122	343
	オフショア人民元	178,465	-	178,122	343
合計		32,158,930	-	32,158,848	604

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M国内リートマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2026年 5月20日現在	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	723,156,509
投資証券	76,473,307,600

2026年 5月20日現在

未収配当金	781,902,823
未収利息	11,887
前払金	71,490,600
差入委託証拠金	44,375,682
流動資産合計	78,094,245,101
資産合計	78,094,245,101
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	84,049,080
未払金	459,334,206
未払解約金	4,648,200
流動負債合計	548,031,486
負債合計	548,031,486
純資産の部	
元本等	
元本	48,541,860,913
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	29,004,352,702
元本等合計	77,546,213,615
純資産合計	77,546,213,615
負債純資産合計	78,094,245,101

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

2026年 5月20日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2025年11月21日
期首元本額	44,911,690,490円
期中追加設定元本額	12,011,493,453円
期中一部解約元本額	8,381,323,030円
期末元本額	48,541,860,913円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド（安定型）	243,326,186円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	1,589,566,348円
りそなラップ型ファンド（成長型）	2,536,042,419円
DCりそな グローバルバランス	10,288,660円
つみたてバランスファンド	5,804,804,448円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	282,979,371円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	332,876,898円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	252,382,487円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	132,132,853円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	102,973,236円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	64,211,104円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	188,085,557円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	71,243,582円
九州SDGs・グローバルバランス	28,932,818円
りそな国内リートインデックス（ラップ専用）	10,000,331,903円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定型）	5,068,726円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定成長型）	70,968,512円

ラップ型ファンド・プラスESG（成長型）	156,869,703円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	57,933,759円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	103,085,749円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	146,518,027円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	19,642,877円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	5,410,824円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	4,706,412円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	20,635,325円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	10,667,675円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	22,305,235円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	11,866,439円
りそなJリートインデックス（年1回決算型）	73,619,032円
りそなJリートインデックス（年4回決算型）	132,866,113円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035（運用継続型）	478,333円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040（運用継続型）	502,584円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045（運用継続型）	298,350円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050（運用継続型）	230,828円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055（運用継続型）	235,408円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060（運用継続型）	211,201円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065（運用継続型）	296,361円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070	95,807円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075	509,373円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070（運用継続型）	167,751円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075（運用継続型）	663,406円
FWりそな国内リートインデックスオープン	7,444,575,932円
FWりそな国内リートインデックスファンド	6,643,258,689円
Smart-i Jリートインデックス	4,403,357,111円
Smart-i 8資産バランス 安定型	135,168,310円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	485,176,717円
Smart-i 8資産バランス 成長型	853,215,645円
J-REITインデックスファンド（適格機関投資家専用）	4,268,821,946円
りそなVIGグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	579,174円
りそなVIGグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	3,698,504円
りそなVIGグローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	17,327,796円
りそなマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	24,511,268円
りそなDAAファンド（適格機関投資家専用）	36,896,298円
りそなFT マルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	61,404,775円
りそなJ-REITインデックスファンド（分配金抑制型）（適格機関投資家専用）	843,696,963円
りそなJ-REITインデックスファンド（適格機関投資家専用）	607,619円
りそなFT グローバルリートファンド202307（適格機関投資家専用）	438,122,244円
りそなマルチアセットファンド202310（適格機関投資家専用）	271,129,001円
りそなマルチアセットファンド202403（適格機関投資家専用）	124,281,241円
2. 計算日における受益権の総数	48,541,860,913口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.5975円
(10,000口当たり純資産額)	(15,975円)

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2026年 5月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
投資証券	（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
デリバティブ取引	（その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）
該当事項はありません。

（その他の注記）
デリバティブ取引に関する注記
（投資証券関連）

（2026年 5月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	不動産投信指数先物取引 買建	1,107,301,080	-	1,023,252,000	84,049,080
合計		1,107,301,080	-	1,023,252,000	84,049,080

（注）時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

R M先進国リートマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2026年 5月20日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	766,857,159
コール・ローン	11,544,470
株式	803,197,714
投資証券	101,953,517,939
派生商品評価勘定	3,282,176
未収入金	12,642,016
未収配当金	138,452,202
未収利息	189
差入委託証拠金	192,079,307
流動資産合計	103,881,573,172
資産合計	103,881,573,172
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	2,645,285
未払金	303,830,322
未払解約金	8,370,000
流動負債合計	314,845,607
負債合計	314,845,607
純資産の部	
元本等	
元本	46,621,490,161
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	56,945,237,404
元本等合計	103,566,727,565
純資産合計	103,566,727,565
負債純資産合計	103,881,573,172

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 配当株式 原則として、配当落ち日において、その数量に相当する券面総額又は発行価額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

2026年 5月20日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2025年11月21日
期首元本額	47,082,497,458円
期中追加設定元本額	6,209,607,043円
期中一部解約元本額	6,670,614,340円
期末元本額	46,621,490,161円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド（安定型）	1,029,720,450円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	4,428,581,765円
りそなラップ型ファンド（成長型）	5,258,573,865円
DCりそな グローバルバランス	41,273,587円
つみたてバランスファンド	2,228,893,669円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	470,837,065円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	550,726,827円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	414,222,335円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	218,928,399円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	169,562,590円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	101,191,482円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	286,064,118円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	118,164,630円
九州SDGs・グローバルバランス	47,857,305円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定型）	21,380,223円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定成長型）	281,942,975円
ラップ型ファンド・プラスESG（成長型）	447,436,533円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	245,181,120円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	293,294,494円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	308,515,386円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	6,807,506円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	7,996,443円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	7,169,942円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	31,252,279円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	16,257,065円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	33,428,234円

りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	17,374,128円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035（運用継続型）	723,643円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040（運用継続型）	755,363円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045（運用継続型）	444,532円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050（運用継続型）	344,020円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055（運用継続型）	351,763円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060（運用継続型）	319,168円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065（運用継続型）	437,614円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070	140,132円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075	745,549円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070（運用継続型）	245,826円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075（運用継続型）	970,972円
FWりそな先進国リートインデックスオープン	12,059,598,143円
FWりそな先進国リートインデックスファンド	10,803,364,718円
Smart-i 先進国リートインデックス	4,026,467,050円
Smart-i 8資産バランス 安定型	224,340,557円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	783,856,567円
Smart-i 8資産バランス 成長型	1,267,109,697円
りそなVIGローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	2,239,322円
りそなVIGローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	10,073,797円
りそなVIGローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	97,373,785円
りそなマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	20,153,566円
りそなDAAファンド（適格機関投資家専用）	56,636,161円
りそなFT マルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	50,499,876円
りそなFT グローバルリートファンド202307（適格機関投資家専用）	131,663,925円
2. 計算日における受益権の総数	46,621,490,161口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.2214円
(10,000口当たり純資産額)	(22,214円)

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2026年 5月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	株式、投資証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引 （その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（株式関連）

（2026年 5月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	859,127,877	-	859,760,697	632,820
	合計	859,127,877	-	859,760,697	632,820

（注）時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

(通貨関連)

(2026年 5月20日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	155,971,640	-	155,975,711	4,071
	米ドル	131,978,300	-	131,981,039	2,739
	英ポンド	6,390,780	-	6,391,272	492
	オーストラリアドル	10,159,380	-	10,158,930	450
	シンガポールドル	7,443,180	-	7,444,470	1,290
合計		155,971,640	-	155,975,711	4,071

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

4【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

2026年5月末現在	資本金の額	1,000,000,000円
	発行可能株式総数	3,960,000株
	発行済株式総数	3,960,000株

- 過去５年間ににおける主な資本金の増減
該当事項はありません。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を行っています。

2026年5月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	214	2,701,064
単位型株式投資信託	9	52,601
単位型公社債投資信託	16	40,666
合計	239	2,794,332

（３）【その他】

- （１）定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

該当事項はありません。

- （２）訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

5【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託会社であるりそなアセットマネジメント株式会社（以下、「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
- (2) 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- (3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)		
	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
預金	13,463,687	9,134,314
有価証券	2,132	3,000,942
前払費用	412,495	472,240
前払金	-	1,502,000
未収入金	90,806	266
未収委託者報酬	1,429,034	1,796,940
未収運用受託報酬	3,357,276	3,610,545
未収投資助言報酬	535,632	566,241
流動資産計	19,291,065	20,083,490
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 9,385	11,861
器具備品	1 25,258	108,766
有形固定資産計	34,643	120,628
無形固定資産		
ソフトウェア	5,764	280,578
ソフトウェア仮勘定	225,335	-
無形固定資産計	231,100	280,578
投資その他の資産		
投資有価証券	1,357,816	2,947,849
長期前払費用	-	49,571
繰延税金資産	164,041	82,812
投資その他の資産計	1,521,857	3,080,233
固定資産計	1,787,601	3,481,440
資産合計	21,078,667	23,564,931

(単位：千円)		
	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金		
未払手数料	458,232	614,558
その他未払金	468,441	635,868
未払費用	125,601	135,560
未払法人税等	1,000,699	931,798
未払消費税等	205,912	177,441
預り金	3,842	4,526
賞与引当金	314,808	362,989
流動負債計	2,577,537	2,862,743
負債合計	2,577,537	2,862,743

純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	490,000	490,000
資本剰余金計	490,000	490,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	16,994,977	18,931,599
利益剰余金計	16,994,977	18,931,599
株主資本計	18,484,977	20,421,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,152	280,587
評価・換算差額等計	16,152	280,587
純資産合計	18,501,129	20,702,187
負債・純資産合計	21,078,667	23,564,931

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	6,664,589	8,111,943
運用受託報酬	6,119,518	6,308,331
投資助言報酬	1,032,904	1,068,525
営業収益計	13,817,012	15,488,800
営業費用		
支払手数料	2,041,637	2,605,137
広告宣伝費	175,934	287,383
調査費		
調査費	2,419,886	2,941,914
委託調査費	119,565	125,019
委託計算費	167,552	183,121
事務委託費	42,057	47,355
営業雑経費		
印刷費	145,756	160,827
協会費	15,214	15,722
諸会費	-	16,606
販売促進費	9,360	7,787
その他	108,293	106,673
営業費用計	5,245,260	6,497,550
一般管理費		
給料		
役員報酬	153,108	176,634
給料・手当	1,550,266	1,638,013
賞与	240,360	230,458
賞与引当金繰入額	314,808	362,989
旅費交通費	55,491	53,397
租税公課	106,058	107,384
不動産賃借料	152,256	156,210
固定資産減価償却費	16,396	55,055
諸経費	427,562	811,103
一般管理費計	3,016,309	3,591,248
営業利益	5,555,441	5,400,001
営業外収益		
受取利息	12,185	12,371
受取配当金	258	16,758
投資有価証券売却益	2,798	59,804
為替差益	1,831	73,893

雑収入	4,861	8,495
営業外収益計	21,934	171,323
営業外費用		
投資有価証券売却損	16,443	3,835
雑損失	748	105
営業外費用計	17,192	3,940
経常利益	5,560,184	5,567,385
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失計	-	0
税引前当期純利益	5,560,184	5,567,385
法人税、住民税及び事業税	1,732,891	1,744,456
法人税等調整額	26,261	40,432
法人税等計	1,706,629	1,704,024
当期純利益	3,853,554	3,863,360

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	14,907,622	14,907,622	16,397,622
当期変動額						
剰余金の配当				1,766,199	1,766,199	1,766,199
当期純利益				3,853,554	3,853,554	3,853,554
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	2,087,354	2,087,354	2,087,354
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	16,994,977	16,994,977	18,484,977

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,254	4,254	16,401,876
当期変動額			
剰余金の配当			1,766,199
当期純利益			3,853,554
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	11,898	11,898	11,898
当期変動額合計	11,898	11,898	2,099,252
当期末残高	16,152	16,152	18,501,129

当事業年度（自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	16,994,977	16,994,977	18,484,977
当期変動額						
剰余金の配当				1,926,738	1,926,738	1,926,738
当期純利益				3,863,360	3,863,360	3,863,360
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	1,936,622	1,936,622	1,936,622

当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	18,931,599	18,931,599	20,421,599
-------	-----------	---------	---------	------------	------------	------------

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	16,152	16,152	18,501,129
当期変動額			
剰余金の配当			1,926,738
当期純利益			3,863,360
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	264,435	264,435	264,435
当期変動額合計	264,435	264,435	2,201,057
当期末残高	280,587	280,587	20,702,187

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。

その他の有形固定資産につきましては、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～15年

器具備品 3～20年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を採用しております。

3．引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

4．収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

投資運用業（投資信託委託業）

投資信託約款に基づき、信託財産の運用指図等を行っております。

当該業務より発生する委託者報酬は、信託期間にわたり収益として認識しております。

投資運用業（投資一任業）

投資一任契約に基づき、運用指図等を行っております。

当該業務より発生する運用受託報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

投資助言・代理業

投資助言契約に基づき、運用に関する投資判断の助言等を行っております。

当該業務より発生する投資助言報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

5．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、本会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）グループ通算制度の適用

当社は、株式会社りそなホールディングスを通算親法人とするグループ企業内の通算子法人として、グループ通算制度を適用しております。

注記事項

（未適用の会計基準等）

「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号2024年9月13日企業会計基準委員会）

「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号2024年9月13日企業会計基準委員会）等

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

当社は、2026年1月26日開催の取締役会において、2026年7月1日付で当社独自の人事制度を構築し、株式会社りそな銀行から出向している当社従業員のうち、希望する者は同日付で当社に転籍を実施する方針を決議いたしました。これに伴い、当社に転籍した従業員に係る退職一時金制度を当社へ移管する予定です。

本移管により、当該従業員に係る退職給付債務は、株式会社りそな銀行より当社に引き継がれることとなりますが、その財務諸表に与える影響額については現在算定中であります。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
建物	5,537千円	7,089千円
器具備品	65,499千円	101,103千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式（株）	3,960,000	-	-	3,960,000

2 配当に関する事項

(1) 前会計年度中の配当金支払額

2024年5月27日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	1,766,199千円
1株当たり配当額	446.01円
配当原資	利益剰余金
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年5月28日

(2) 基準日が前会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が前会計年度の末日後となるもの。

2025年5月27日開催の取締役会に次の議案を提案いたします。

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
普通株式	1,926	486.55	利益剰余金	2025年3月31日	2025年5月28日

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式（株）	3,960,000	-	-	3,960,000

2 配当に関する事項

(1) 当会計年度中の配当金支払額

2025年5月27日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	1,926,738千円
1株当たり配当額	486.55円
配当原資	利益剰余金
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年5月28日

(2) 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当会計年度の末日後となるもの。

2026年5月26日開催の取締役会に次の議案を提案いたします。

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
普通株式	1,931	487.79	利益剰余金	2026年3月31日	2026年5月27日

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社の営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に支払われる信託報酬の未払金額であります。当該信託財産は、受託者である信託銀行により適切に分別管理され、信託法により受託者の倒産の影響を受けません。そのため、当該金銭債権に関する信用リスクはありません。

未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、運用受託先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

投資有価証券は主にファンドの自己設定に関連する投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

す。投資有価証券については、管理部門において月次で時価を把握する体制としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料、その他未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券	2,132	2,132	-
投資有価証券	1,357,816	1,357,816	-
資産計	1,359,948	1,359,948	-

（注）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	2,132	463,709	8,988	1,260
合計	2,132	463,709	8,988	1,260

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券	3,000,942	3,000,942	-
投資有価証券	2,947,849	2,947,849	-
資産計	5,948,791	5,948,791	-

（注）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
預金	9,134,314	-	-	-
未収委託者報酬	1,796,940	-	-	-
未収運用受託報酬	3,610,545	-	-	-
未収投資助言報酬	566,241	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	3,000,942	1,912,711	229,222	6,711
合計	18,108,982	1,912,711	229,222	6,711

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券 投資信託	-	2,132	-	2,132
投資有価証券 投資信託	-	1,357,816	-	1,357,816
資産計	-	1,359,948	-	1,359,948

（1）時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券 投資信託	-	3,000,942	-	3,000,942
投資有価証券 投資信託	-	2,947,849	-	2,947,849
資産計	-	5,948,791	-	5,948,791

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

（2）時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払金は、短期間（1年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	751,998	704,989	47,008
	小計	751,998	704,989	47,008
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	607,950	631,378	23,427
	小計	607,950	631,378	23,427
合計		1,359,948	1,336,367	23,581

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	2,343,631	1,912,937	430,693
	小計	2,343,631	1,912,937	430,693
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	3,605,160	3,626,177	21,016
	小計	3,605,160	3,626,177	21,016
合計		5,948,791	5,539,114	409,676

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	1,465,354	2,798	16,443
合計	1,465,354	2,798	16,443

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	772,969	59,804	3,835
合計	772,969	59,804	3,835

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （2025年3月31日）	当事業年度 （2026年3月31日）
繰延税金資産		
賞与引当金	96,394千円	114,377千円

未払事業所税	1,802千円	1,938千円
未払事業税	49,844千円	48,435千円
未確定債務	784千円	839千円
減価償却超過額	22,643千円	46,309千円
その他有価証券評価差額金	7,381千円	6,622千円
繰延税金資産小計	178,851千円	218,524千円
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	178,851千円	218,524千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	14,810千円	135,711千円
繰延税金負債合計	14,810千円	135,711千円
繰延税金資産の純額	164,041千円	82,812千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

法定実効税率	30.62%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.01%
税率変更	0.01%
住民税均等割	0.07%
その他	0.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.69%

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

法定実効税率	30.62%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.02%
税率変更	0.10%
住民税均等割	0.07%
その他	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.61%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益認識に関する注記における開示目的に照らし、定量面・定性面の両面において収益の分解情報を記載する重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

（重要な会計方針）の「4. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

（1）製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	6,509,510

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。

４．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

５．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

１．セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

（１）製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	6,659,145

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。

４．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

５．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

１．関連当事者との取引

（１）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注４)
親会社 の子会社	株式会社 りそな銀行	大阪市 中央区	279,928	銀行業務 及び 信託業務	-	投資信託の 販売委託 投資助言 投資一任	運用受託 報酬 (注１)	5,643,261	未収運用 受託報酬	3,103,703
							投資助言 報酬 (注２)	866,248	未収投資 助言報酬	475,542
							支払手数料 (注３)	1,307,500	未払 手数料	285,300

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

（注２）投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

（注３）投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。

（注４）上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス（東京証券取引所に上場）

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注4)
親会社 の子会社	株式会社 りそな銀行	大阪市 中央区	279,928	銀行業務 及び 信託業務	-	投資信託の 販売委託 投資助言 投資一任	運用受託 報酬 (注1)	5,750,170	未収運用 受託報酬	3,272,233
							投資助言 報酬 (注2)	908,975	未収投資 助言報酬	522,235
							支払手数料 (注3)	1,654,458	未払 手数料	385,138

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注2) 投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注3) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	4,672円00銭	5,227円83銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失()	973円12銭	975円60銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	3,853,554	3,863,360
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	3,853,554	3,863,360
普通株式の期中平均株式数(株)	3,960,000	3,960,000

(重要な後発事象)

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2026年5月20日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 竹 新

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藪 原 康 雅

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているりそなアセットマネジメント株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそなアセットマネジメント株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

-
- (注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年7月29日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 健 嗣
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな つみたてラップ型ファンド（安定型）の2025年11月21日から2026年5月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）の2026年5月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年11月21日から2026年5月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に

対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年7月29日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 健 嗣
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）の2025年11月21日から2026年5月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）の2026年5月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年11月21日から2026年5月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事

項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年7月29日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 健 嗣
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな つみたてラップ型ファンド（成長型）の2025年11月21日から2026年5月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）の2026年5月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年11月21日から2026年5月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に

対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。